

令和7年第1回（1月）上越市議会臨時会

議 会 資 料

- エネルギー、食料品等の価格高騰に伴う生活者・事業者等への支援の取組について…………… 1
- 令和6年度 1月補正会計別繰越明許費繰越額一覧…………… 5
- 令和6年度 上越市一般会計 1月補正繰越明許費繰越理由一覧…………… 6

エネルギー、食料品等の価格高騰に伴う生活者・事業者等への支援の取組について

■目的

エネルギー、食料品等の価格高騰を踏まえ、家計への影響が大きい生活者や事業者等の負担軽減を図るため、必要な対策を講じるもの

■取組に係る予算規模等

予算区分	総事業費	財源内訳				
		国県支出金		その他財源	一般財源	
		地方創生臨時交付金	左記以外			
令和5年度	4,726,478 千円	3,192,693 千円	196,031 千円	0 千円	1,337,754 千円	
令和6年度	5月専決	1,978,095 千円	1,978,095 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	1月専決	488,599 千円	488,599 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	1月補正	355,232 千円	283,709 千円	0 千円	0 千円	71,523 千円
	合計	2,821,926 千円	2,750,403 千円	0 千円	0 千円	71,523 千円

※総事業費は、令和5年度は決算額、令和6年度は予算額

(1) 生活者への支援

682,675 千円 (1月専決：488,599千円、1月補正：194,076千円)

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳				所管課	予算区分
				国県支出金		その他財源	一般財源		
				地方創生臨時交付金	左記以外				
所得の少ない世帯への支援									
1	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給するとともに、18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人当たり2万円を合わせて支給する。	488,599	488,599	0	0	0	生活援護課	1月専決
2	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、灯油購入費助成金として1世帯当たり5千円を支給する。	81,804	37,624	0	0	44,180	生活援護課	1月補正
3	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、所得の少ない住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり1万5千円を支給するとともに、18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人当たり1万円を合わせて支給する。	76,272	68,645	0	0	7,627	生活援護課	1月補正
消費の下支えの支援									
4	プレミアム付商品券発行支援事業補助金	エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えし、あわせて、商工団体等による消費喚起や売上増加への取組を後押しするため、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費を支援する。	36,000	32,400	0	0	3,600	産業政策課	1月補正
合計			682,675	627,268	0	0	55,407		

(2) 事業者等への支援

197,156 千円

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳				所管課	予算区分
				国県支出金		その他財源	一般財源		
				地方創生臨時交付金	左記以外				
1	介護保険施設物価高騰対策支援事業	食料品等の価格高騰の影響を受けている介護保険施設で、食費の基準費用額が定められている施設を運営する法人を対象に、食事の提供に要する費用の一部を支援する。	73,838	66,454	0	0	7,384	高齢者支援課	1月補正
2	省エネ設備導入事業補助金	エネルギーの価格高騰の影響を受けている市内中小企業者や農林水産事業者などに対し、LED照明や空調設備の入替を支援する。	50,000	45,000	0	0	5,000	産業政策課	1月補正
3	収益力向上・賃上げ環境整備補助金	収益力向上を図り賃上げ環境の整備に取り組む市内中小企業者や農林水産事業者などを支援する。	15,000	13,500	0	0	1,500	産業政策課	1月補正
4	プレミアム付商品券発行支援事業補助金【再掲】	エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えし、あわせて、商工団体等による消費喚起や売上増加への取組を後押しするため、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費を支援する。	36,000	32,400	0	0	3,600	産業政策課	1月補正
5	畜産振興対策事業	乳用牛又は肉用牛を飼養している市内の畜産農家を対象に、粗飼料に係る費用のうち、価格上昇分を支援する。	19,818	17,836	0	0	1,982	農政課	1月補正
6	農業用施設等維持管理費	電気料金の高騰の影響を受けている土地改良区に対し、農業水利施設の電気料金のうち、価格上昇分の一部を補助する。	2,500	2,250	0	0	250	農林水産整備課	1月補正
合計			197,156	177,440	0	0	19,716		
総計（再掲事業を除く）			843,831	772,308	0	0	71,523		

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業のうち、上記以外の取組（子育て分野等における支援を予定）については、別途、市議会3月定例会で提案予定

(3) 令和5年度以降の取組 (参考)

6,704,573 千円

①生活者への支援

(単位: 千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算区分
				特定財源	一般財源		
所得の少ない世帯への支援							
1	生活困窮者自立支援事業	住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を支給する。	467,669	467,480	189	生活援護課	R5
2	生活困窮者自立支援事業	所得の少ない住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり1万5千円を支給する。	64,968	64,050	918	生活援護課	R5
3	生活困窮者自立支援事業	住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を追加支給する。	1,096,642	1,096,642	0	生活援護課	R5
4	生活困窮者自立支援事業	住民税非課税世帯に対し、灯油購入費助成金として1世帯当たり5千円を支給する。	79,469	39,595	39,874	生活援護課	R5
5	生活困窮者自立支援事業	住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり8万5千円または10万円を支給する。	362,968	362,968	0	生活援護課	R5
6	生活困窮者自立支援事業	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、18歳以下の児童1人当たり5万円を支給する。	78,263	78,263	0	生活援護課	R5
7	生活困窮者自立支援事業	令和6年度新たに住民税非課税となる世帯に1世帯当たり10万円を支給するとともに、18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人当たり5万円を合わせて支給する。	224,723	224,723	0	生活援護課	R6 5月 専決
8	生活困窮者自立支援事業	令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に1世帯当たり10万円を支給するとともに、18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人当たり5万円を合わせて支給する。	182,344	182,344	0	生活援護課	R6 5月 専決
定額減税しきれないと見込まれる方への支援							
9	定額減税補足給付金事業	国の総合経済対策における物価高への支援として行う1人4万円の定額減税において、減税しきれないと見込まれる納税義務者に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金(調整給付)を支給する。	1,571,028	1,571,028	0	総務課	R6 5月 専決
子育て世帯への支援							
10	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	所得の少ない子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給する。	155,240	155,240	0	こども家庭センター	R5
11	子育て世帯への支援給付金	18歳以下の児童1人当たり1万円を支給する。	274,681	108,323	166,358	こども家庭センター	R5
合計			4,557,995	4,350,656	207,339		

②事業者等への支援

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算区分
				特定財源	一般財源		
1	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業	国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費及び燃料費の一部を支援する。	409,741	198,150	211,591	高齢者支援課	R5
2	エネルギー価格高騰支援金	エネルギーの価格高騰の影響を受けている中小企業者、農業者等の経営を下支えするため、光熱水費及び燃料費の一部として、最大30万円の支援金を支給する。	1,040,749	375,928	664,821	産業政策課	R5
3	エネルギー価格高騰支援金	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者、農業者等の経営を下支えするため、今冬の光熱水費、燃料費の一部として、最大10万円の支援金を追加して支給する。	345,195	188,583	156,612	産業政策課	R5
4	並行在来線対策事業	地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、エネルギー価格高騰による影響を受けているえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、県及び沿線自治体と協調して支援する。	3,585	0	3,585	交通政策課	R5
5	農地渇水・高温対策事業	猛暑・渇水の影響により、農業収入が減少し、厳しい経営状況に直面している農業者等に対し、次年度の営農継続に向けて経営リスクに備えつつ生産意欲が保持できるよう、高騰する生産資材の購入に係る経費の一部を支援する。	162,949	85,646	77,303	農政課	R5
6	水田農業推進事業	農産物の生産コストが増加している農業者の経営の安定化を図るため、県のエネルギー価格・物価高騰対策により、燃油使用量、電気使用量及び肥料費の低減に資する農業用機械等の導入費の一部を支援する。	156,436	156,436	0	農政課	R5
7	畜産振興対策事業	畜産飼料の価格高騰の影響を受けている乳用牛又は肉用牛を飼養する畜産農家を対象に、粗飼料の価格上昇分に係る費用を支援する。	23,378	9,561	13,817	農政課	R5
8	農業用施設等維持管理費	電気料金の高騰の影響を受けている農業水利施設を管理する土地改良区等を支援するため、農業水利施設に係る電気料金の高騰分の一部を支援する。	4,545	1,859	2,686	農林水産整備課	R5
合計			2,146,578	1,016,163	1,130,415		

令和6年度 1月補正会計別繰越明許費繰越額一覧

(単位：千円)

会計区分	繰越明許費 繰越額
一般会計	794,769

(参考) 令和6年度繰越明許費繰越額

会計区分	繰越明許費 繰越額	内 訳
一般会計	122,351	令和6年度12月補正繰越明許費繰越額
	794,769	令和6年度1月補正繰越明許費繰越額
合計	917,120	

令和6年度 上越市一般会計 1月補正繰越明許費繰越理由一覧

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越の理由
7 商工費	1 商工費	エネルギー 価格高騰経 済対策費	千円 101,000	エネルギー価格高騰経済対策費に係る各事業について、申請期限を令和7年6月末とすることから、年度内の完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持費	165,817	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。
		道路整備事業	311,382	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。
		橋梁維持費	21,153	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。
		消融雪施設 管理費	113,555	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。
	3 河川費	河川管理費	68,266	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越の理由
8 土木費	5 都市計画費	都市公園整備事業	13,596	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。
合計			794,769	